

[理事会承認事項] 平成27年度事業報告

平成27年度事業報告

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

1、概 況

平成27年度は、公益社団法人移行4期目であり、公益法人新制度の適正な運営に的確に対応できるよう、さらなる事業活動内容の見直しや諸規定の整備改善等の取り組みを進めた。

事業活動は、法人会活動の原点である「税」に関する活動を中心に、税知識の普及や建設的な税制改正の提言、地域社会における幅広い貢献活動、会員の自己啓発を図るための研修活動の充実などに積極的に取り組んだ。

税を巡る諸環境の整備改善事業については、「税法・税務」を中心に研修会を多く開催し、研修会の公益性をより高めるため全法人対象となるよう努めた。さらに、一般市民を対象を広げた講演会の開催時に税に関して分かりやすい冊子を配布するとともに、税の情報を広く地域住民に発信するため広報誌「ほうじん新津」及び全法連機関紙「ほうじん」の普及拡大に努めた。その他「e — T a x」普及推進のための広報、青年部会・女性部会を中心に小中学校での「租税教室」の開催、「税の絵ハガキコンクール」の実施等、幅広く税の広報活動に努めた。

また、**税制改正の提言事業は**、中小企業の活性化に資する税制をはじめ税のオピニオンリーダーとしてわが国の将来を展望した建設的な提言に努めた。

地域社会・地域経済の整備改善事業については、地域経済の発展につながる研修会及び地域の活性化に役立つ講演会を開催し、一般の方々がより多く参加しやすいように努めた。

また、**福祉問題、環境問題改善事業としては**、諸会議並びに講演会・研修会で各家庭での不要になった古タオル等を回収し地域の福祉施設等に寄贈した。

会組織の充実、各地法人会との連携については、ホームページによる情報提供等によって会組織充実を図る一方、組織基盤強化のため、法人会イメージキャラクターポスター（杉山愛）によるPRや全国的な「会員増強月間」に積極的に取り組んだ。

会員支援のため親睦・交流に関する事業については、会員企業の健全経営、発展向上に資するための福利厚生事業や会員支援事業に取り組みました。

税の啓発活動は税制関連研修・講話等の充実を図るとともに、有益な資料を作成し、会員や一般に対し配布するとともに小中学校生徒に対する租税教育等を実施した。

税制改正提言活動は、会員の意見を集約し、税制に反映されるよう、関係機関に対し要望活動を展開した。

経営支援活動は、法人会の根幹事業である税法・税務関係研修の強化に配慮し、経営の支援をするために事業を展開した。

社会貢献活動は、地域社会との「共生」を目指し講演会・研修会等の開催の都度、古タオル・古切手の収集を行い社会福祉等の施設へ寄贈した。

研修会活動の充実は、税法・税務を中心に研修会の開催と参加人員の増大を図るとともに研修教材の充実を図った。

広報活動の充実は、法人会のイメージアップ・知名度向上や会員増強を図るため、イメージキャラクターによるポスター・テレビCFによるPRのほか、ホームページによる情報提供等によって充実を図る一方、会報「ほうじん新津」及び全法連機関誌「ほうじん」を配布した。

共益関係については、会員企業の健全化並びに発展向上に資するため福利厚生事業や会員支援事業、会員増強運動及び青年・女性部会の充実等、各種の会員の企業価値を高める事業に取り組んだ。

管理関係については、公益法人制度改革に伴い諸規程の整備検討を行うとともに諸会議及び事務局運営体制の確立について管理運営の改善に努めた。

II、公益関係

(1)、税の啓発活動

(1)平成27年度の税制・税務に関する研修会の実施状況

平成27年度の研修会開催状況は下記のとおりである。

項目別研修会開催状況

テーマ	参加人員	実施回数	講師名
「税務官としての半生を振りかえって」(新津支部)			
(27・5・8)	26名	1回	宮下 吉輝 氏 (税務署長)
「阿賀町・東蒲原・小川庄とは」(東蒲支部)			
(27・5・26)	18名	1回	赤城 正男 氏 (郷土史家)
「マイナンバー制度の影響と対策セミナー」(五泉支部)			
(27・5・26)	39名	1回	星 叡 氏 (税理士)
「税務研修会」(小須戸支部)			
(27・6・2)	22名	1回	川崎 智久 氏 (税務署法人統括官)
「マイナンバー制度～番号制度をどのように税制に活用するか～」(本部)			
(27・6・5)	86名	1回	森信 茂樹 氏 (政府税制調査委員)
「税金クイズ」(女性部)			
(27・7・4)	78名	1回	鈴木 眞由美 氏 (女性部役員)
「マイナンバー制度の実務セミナー」(本部)			
(27・7・28)	103名	1回	黒井陽子 氏 (税務署法人上席官)
「マイナンバー制度と会社実務対応セミナー」(五泉支部)			
(27・10・5)	28名	1回	河合 正尚 氏 (中小企業診断士)
「マイナンバー制度の概要と実務」(本部)			
(27・10・23)	54名	1回	木津 朋之 氏 (社会保険労務士)
「日本の経済と政局のゆくえ」(本部)			
(27・11・17)	61名	1回	萩谷 順 氏 (ジャーナリスト)
「知って得する税金セミナー」(女性部)			
(27・12・3)	40名	1回	黒井 陽子 氏 (税務署法人上席官)
「税務個別相談」(本部)			
(28・1・13)	1名	1回	豊田 智 氏 (税理士)
「確定申告のポイント」(青年部)			
(28・1・27)	29名	1回	黒井 陽子 氏 (税務署法人上席官)
「分かり易い税金クイズ」(女性部)			
(28・3・1)	42名	1回	春日 啓子 氏 (女性部役員)

(2)租税教育活動

公益法人として、「租税教育活動」に積極的に取り組みました。

① 租税教室

小学校高学年の児童を対象に、税の重要性を正しく理解し関心を持ってもらうため、青年部会では「租税教室」を実施しています。児童に楽しく学んでもらえるよう、1億円のレプリカ(資料として「クイズだゼイ!」と「おじいさんの赤いつぼ」「クリアファイル」「ポケットティッシュ」を配布)など、様々な工夫を凝らした授業を行いました。平成27年度の青年部会の訪問学校数は41校、対象児童数は2,760名でした。

◎対象学校数	小学校	26校	児童数	1,306人
	中学校	9校	生徒数	835人
	高校	5校	生徒数	462人
	大学校	1校	学生数	157人
	計	41校		2,760人

- ◎贈呈記念品 ・マンガ「税について考えよう！クイズだぜい！」
 ・マンガ「おじいさんの赤いツボ」
 ・クリアファイル（法人会マーク入り）
 ・ポケットティッシュ（全法連のコンクール受賞作品の絵付）

② インターネットセミナーの提供

公益法人移行とともに、新しい研修会の形態としてインターネットセミナーの提供を行っています。当法人会ホームページ上ネットで配信され、24時間いつでも無料でご覧いただけます。

このセミナーは、税務・経営・労務・健康等、広範囲の内容で多彩な講師陣を揃えており、多数の方にご利用いただいております。平成27年度のアクセス回数は4,965回でした。

③「税の絵はがきコンクール」(主管：女性部)

◎対象学校数 小学校 26校 児童数 1,306人

応募校数 10校 応募児童数 286人

<内 訳> ・五泉南小22人・新津第一小73人・小合東小17人
 ・五泉小31人・津川小25人・橋田小7人
 ・三川小1人・矢代田小4人・新津第三小105人
 ・愛宕小1人

合計 286人

◎作品審査会 平成28年2月1日(月)開催 於：「井浦」

◎審査員 女性部役員・黒井新津税務署法人上席官・春日会長

◎受賞者 6名(最優秀賞1名、優秀賞2名、けん太君賞3名)

(3)税の広報活動

- ①会報「ほうじん新津」を年2回編集発行し、会員及び一般向けに無料で配布した。
 ②全法連「ほうじん」年4回(季刊発行)を、会員及び一般向けに無料で配布した。
 ③「地方紙」に税に関する講習会・研修会の開催を周知すべく記事掲載をした。
 ④「e-Tax」の利用促進を図るためパンフレットを配布した。
 ⑤ホームページに掲載した。

(4)税の広報活動(標語入り花の種子)

確定申告のPR、納税期限の案内、税を考える週間、税に関する相談案内等(税の標語入り花の種子)を各支部の環境美化運動を兼ねて、各支部の諸行事に併せ配布活動を実施した。

		配布数	実施日	行事
新津	支部	800袋	27・11・17	年末調整説明会・その他
五泉	支部	400袋	27・10・13	時局講演会・その他
村松	支部	400袋	27・10・28	露店市場等
小須戸	支部	400袋	27・10・17	産業祭(ポケ展示会)等
東蒲	支部	1,000袋	27・10・4	狐の里帰り等
	計	3,000袋		

(5)研修用テキストの作成・配布

- ◎作成・配布したテキスト等
 ・相続税のあらまし
 ・税制改正のあらまし
 ・社会保障・税番号制度の概要

- ・源泉所得税の改正のあらまし
- ・消費税法改正のお知らせ
- ・地方法人税が創設されました
- ・社会保障・税番号制度の早わかり
- ・相続・贈与の税金
- ・社長ご存知ですか？最近の税金トピックス 2015
- ・あなたとふるさとをつなぐ「ふるさと納税」
- ・マイナンバー制度の実務セミナー（会社が今から準備すべきこと）
- ・（平成27年度版）会社取引をめぐる税務Q&A
- ・（平成27年度版）源泉所得税実務のポイント
- ・マイナンバー制度の概要と実務
- ・従業員の個人住民税は特別徴収して納めましょう
- ・自社の業務ですぐに使える！マイナンバー対応規程・書式集
- ・「マイナンバー制度」の基礎知識
- ・会社役員のための確定申告実務ポイント
- ・確定申告は自宅で作成し郵送で提出！
- ・申告書や申請書等には個人番号の記載が必要です！
- ・法人県民税・法人事業税の申告時における法人税別表五（一）の写しの添付
- ・平成28年4月1日から国税不服申立制度が改正されます
- ・税制改正のあらまし
- ・マイナンバー制度が始まります
- ・社会保障・税番号制度が始まりました
- ・国外居住親族に係る扶養控除とうの適用について
- ・消費税の軽減税率
- ・ここが変わる！ことしの税制改正

(2)、税制提言活動

(1)税制改正に関する提言の内容

本年度も「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマに設定し、国・地方を通じて徹底した行財政改革の推進と、中小企業の置かれている厳しい状況を踏まえ、中小企業の活性化に配慮した提言を取りまとめました。

さらに、「税制改正に関するアンケート調査」の実施結果もあわせ全法連へ提出いたしました。

(2)税制改正要望大会への参加

開催日 平成27年10月 8日

会場 徳島県立産業観光交流センター（徳島市）

来賓 国税庁長官 中原 広 氏

徳島県知事 飯泉嘉門 氏

徳島市長 原 秀樹 氏 他

参加人数 約1,800名（うち新津法人会1名）

要望大会

平成28年度税制改正スローガン

- 厳しい財政状況を踏まえ、
国・地方とも行財政改革の徹底を！
- 中小企業の力強い成長なくして、真の経済再生なし！
- 法人の実効税率を早期に20%台に引き下げ、
軽減税率15%本則化の実現を！
- 中小企業の円滑な事業承継のために、
欧州並みの本格的な税制の創設を！

(3)税政セミナー(全法連主催)への参加

開催日 平成28年 2月16日

会場 ハイアットリージェンシー東京

内容 第1講座「平成28年度税制改正について」

講師 財務省主税局審査官 井上裕之 氏

第2講座「わが国財政・税制の課題」

講師 中央大学法科大学院教授 森信茂樹 氏

出席者数 約470名(うち新津法人会1名)

- ・新潟県法人会連合会が取りまとめた要望事項は、以下のとおり

平成28年度 税制改正要望事項

平成28年度税制改正要望事項

総論

第一 経済活性化への積極的取り組み

平成27年度税制改正で、デフレ脱却・経済再生をより確実なものとするため、成長志向に重点を置いた法人税改革や高齢者層から若年層への資産の早期移転を通じた住宅市場活性化等のための税制措置が講じられた。

また、地方創生に取り組むため、企業の地方拠点強化、結婚・子供への支援等のための税制上の措置なども講じられた。

これらは、いずれも日本経済の活性化に寄与するものと思われるが、現状では、特に地方の中小企業にまでその効果は及んでいない。

日本経済を支える中小企業が元気になるための具体的施策を早期に示し、実行するよう、政府に対し強く求めたい。

第二 徹底した行財政改革による歳出削減

平成27年度予算は、歳入96.3兆円のうち、税収は54.5兆円(前

年度比4.5兆円増)、国債新規発行額は36.9兆円(前年度比4.3兆円減)で公債依存度は38.3%(前年度比4.7%減)となった。

財政状況はわずかながら改善の兆しをみせているとはいえ、2020年度に国・地方の基礎的財政収支を黒字化するという目標については、達成困難といわざるを得ない。

この現実を真剣に受け止め、政府には本気で行財政改革に取り組み、歳出削減の徹底を図るよう求めたい。

そのための具体策として、引き続き次のとおり要求する。

- 1 公務員数の削減と給与・退職金の「民間準拠」
- 2 議員定数の削減及び報酬・年金制度の見直し
- 3 特殊法人等の廃止及び縮小
- 4 積極的な民間活力の導入
- 5 市町村合併の効果検証
- 6 特別会計の抜本的改革
- 7 情報公開制度改革
- 8 予算執行についてのチェック体制確立と厳格運用

第三 法人・個人所得税について

税制は、公平・中立・簡素の課税三原則に立って、広く、薄く、公平に適正な税負担を求めていくことが大切であり、国民全体が公的サービス費用を負担するという考えで従来より課税ベースの見直しを要望してきた。

産業の空洞化を防止する観点から、法人実効税率引下げは妥当と考えるが、一方で課税ベースの拡大により税負担の軽減効果が減殺されることのないよう慎重な検討を求めたい。

個人所得については、累進課税区分の見直しなどが行われたが、不公平が生じないように配慮すべきである。

第四 社会保障制度の改革推進について

財政と社会保障の問題については、人口減少と少子・高齢化の同時進行、格差の拡大が進むなかで国民は将来の不安がますます増大してきている。

出生率低下の理由として将来に対する不安があげられるが、まさに現在の財政危機の中での社会保障制度についての将来不安があるものと考えられる。既に、高齢者控除の廃止、年金の支給年齢の引き上げ、保険料の増額等、国民の負担が増加してきている。

議員年金問題や国家公務員共済年金との一元化問題等については早急に対応すべきである。

公的福祉制度の民間移譲は、地方財政の削減、民間雇用促進の効果も

期待できることからより強力に取り組む必要がある。

増大する社会保障費の負担は、国民全体が負うべきであり、消費税は社会保障に重点的に充てるようにしていく必要がある。

第五 東日本大震災の復興予算について

東日本大震災の復興予算は、集中復興期間（平成 27 年度までの 5 年間・25 兆円）を経て、新たな予算措置が求められている。政府は、平成 28 年度以降 5 年間で、復興事業に 6 兆円程度を追加投入する予定としている。

財源については、景気回復による復興増税の増収分や一般会計の税外収入などで対応することとしているが、この方針の通り、極力各省庁の無駄を省き、知恵を出しあって税外収入の確保に努め、更なる増税に頼ることのないよう要望する。

また、人手不足などによる工事遅延等も予想され、予算執行に影響を及ぼす可能性もあることから、予算流用などの不適切な事象が発生しないよう財政規律の遵守を求める。

【 基 本 事 項 】

第一 法人税制について

地域経済の担い手である中小企業は、依然厳しい経済環境におかれていることから改善すべき点が多い。

このため、以下のことにつき改正を要望する。

- 1 法人実効税率引き下げに伴う代替財源について
財源確保策として、課税ベースの拡大など様々な検討がなされているが、中小企業への影響に十分配慮すること。
- 2 投資促進税制等の拡充、本則化
中小企業の技術革新など経済活性化に資する生産性向上設備投資促進税制等については、制度を拡充するとともに、極力本則化するよう求める。
- 3 確定申告書提出期限の延長
決算事務については、諸手続等のため 2 か月以内で完了することがなかなか困難であり、法人税の確定申告書の提出期限を事業年度終了後 3 か月以内に延長すること。
- 4 企業会計と税法会計について
企業会計、税法会計ともに「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準に従う」とする共通理念を有しており、税法会計も可能な限り企業会計に近づける会計処理とすること。

第二 個人所得税制について

所得税は、国民全体がその所得に応じて負担するという税の基幹であるが、社会の構造変化などによる非納税者の増加や各種控除の拡大などから、基幹税としての財源調達機能が低下している。

公正・中立・簡素の三原則に立ち戻って、広く公平な税負担となるよう見直しが必要と考える。

- 1 各種控除制度の見直し
 - (1) 各種控除は、社会構造変化に対応したものに見直すこと。
 - (2) 税率構造についても、各種控除と一体的に見直しを検討すること。
 - (3) 累次の改正で複雑化しており、簡素化を図ること。
- 2 個人住民税の均等割りは、応益負担原則の観点から適正水準とすべき

第三 消費税制について

社会保障と税の一体改革関連法で、平成27年10月から予定されていた消費税率10%への引き上げについては、景気失速を防ぎ、脱デフレを確実にするため平成29年4月に先送りされ、且つ「景気条項」が削除された。

消費税率引き上げ延期を踏まえ、新しい財政再建計画が検討されているが、「経済成長と財政再建の両立」という難しい課題に対して、幅広い観点からの議論が必要。

税率引き上げにあたっては、広く国民の理解が得られるよう、最大限の努力を要望する。

また、複数税率制度についても、対象品目、区分経理、安定財源等について、関係事業者を含む国民の理解が不可欠であり、大局的見地に立った十分な検討を行ったうえで、導入の可否を含め結論を出すよう要望する。

第四 事業承継税制について

わが国企業の大半を占める中小企業は、地域経済の活性化、雇用の確保などに大きく貢献しており、中小企業の事業承継税制は、日本経済にとって大きな影響を及ぼすものである。

これまで納税猶予制度の要件緩和や手続きの簡素化などが図られてきたが、中小企業の円滑な事業承継には不十分であり、さらなる要件緩和と充実を要望する。

第五 地方税制について

- 1 固定資産税評価方法について

固定資産税については、地価の下落にもかかわらず地価実勢等から見ても税負担が重くなっており、評価方法や課税方式の抜本的な見直しが必要である。

- (1) 地価の評価については、現在、国土交通省、総務省、国税庁がそれぞれ目的に応じた評価をしているが、評価体制の一元化を含め、行政の効率とコスト削減に努めるべきである。
- (2) 土地の評価は、その土地の利用価値をみて「収益還元価格」で評価するよう改めること。
- (3) 居住用家屋については、現在、再建築価格方式で評価しているが、これを建築後の経過年数や処分価格を基準に評価する方法に改めること。事業用については「収益還元価格」で評価するようにすること。

2 事業所税について

事業所税は、固定資産税との二重課税的な性格を有すること、市町村によって徴収の有無があるなど不合理・不公平な実態があり、廃止すべきである。

3 外形標準課税について

大企業と違い中小企業は、一般に経営基盤が弱く、担税力も劣ること等から、外形標準課税の対象範囲を中小企業にまで拡大すべきではない。

4 不動産取得税の減税について

土地の流動化を推進するため不動産取得税の減税を要望する。
また、不動産業者が商品として取得する物件については、保有の期間を限定し非課税とすべきである。

第六 共通番号制度について

平成28年1月から利用が開始される「共通番号制度」について、その運用にあたっては、国民の利便性を高めるとともに、制度内容を国民に周知し、定着に向けて取り組んでいくことが重要である。

個人情報情報の漏洩、第三者の悪用を防ぐためのプライバシー保護など制度の適切な運用がしっかりと担保される措置を講じるとともに、運用コストについても十分な検討を行うべきである。

第七 その他

耐用年数の見直しについては、耐用年数は、物を対象に一律に規定されているが、積雪寒冷地における破損や消耗度合いは温暖地とは比較にならず、特に車、家屋等については抜本的に短縮するよう要望する。
なお、海岸地域の塩害についても積雪寒冷地同様に短縮を要望する。

【 個 別 事 項 】

第一 法人税関係

- 1 中小企業の軽減税率15%の本則化と適用課税所得額の引き上げ
中小企業に適用される軽減税率の特例15%を時限措置ではなく、本則化すること。
また、昭和56年以来、800万円以下に据え置かれている軽減税率適用所得額を少なくとも1,600万円程度に引き上げること。
- 2 中小企業の活性化に資する投資促進税制の見直し
中小企業投資促進税制については、対象設備を拡充したうえ、「中古設備」を含めること。
また、少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例については、損金算入額の上限（合計300万円）を撤廃すること。
- 3 役員給与の損金算入の拡充
現行制度では、役員給与の損金算入の取扱いが限定されており、特に報酬等の改定には厳しい制約が課されている。職務執行の対価であり、原則損金算入できるよう見直すこと。
- 4 引当金の損金算入
 - (1)退職給与引当金は、将来確実に発生する債務を引き当てるものであることから、その繰入について損金算入を認めること。
 - (2)賞与引当金は、潜在的には各月に発生する未払い費用としての性格を有していることから、その繰入について損金算入を認めること。
- 5 無形減価償却資産の償却期間の短縮
電算機ソフトウェアは5年償却となっているが、技術進歩が早いため期間を3年とすること。

第二 所得税関係

- 1 土地・建物等の損益通算
土地・建物等の譲渡により生じた譲渡損失の損益通算及び繰越控除を認めること。
- 2 不動産所得の負債利子の損益通算
土地等に係る負債利子については、不動産所得の計算上生じた損失がある場合に、他の所得との損益通算が認められないこととなっている。
これはバブル期の措置として設けられたものであり、大きく環境が変わっていることから損益通算を復活させること。

第三 相続税・贈与税関係

1 相続税・贈与税の納税猶予制度の更なる要件緩和と充実

- (1) 株式総数上限（3分の2）撤廃と相続税の納税猶予割合（80%）を100%に引き上げること。
- (2) 死亡時まで猶予税額が免除されない制度を、一定の年数で免除する制度に改めること。
- (3) 対象会社規模を拡大すること。

2 贈与税配偶者控除の引上げ

昭和 63 年以来据え置かれている居住用不動産の配偶者控除額を 2,000 万円から 3,000 万円に引き上げること。

3 保険金・死亡退職金の非課税限度額引上げ

法定相続人 1 人 500 万円を 1,000 万円に引き上げること。

4 課税財産の見直し

- (1) 事業用資産を一般財産と切り離した事業承継税制とすること。
- (2) 相続開始後に発生する相続に伴う費用（遺言執行費用、税理士・弁護士報酬等）は、相続税の課税財産から控除すること。

5 非上場株式の評価方法の見直し

過大な評価額とならぬよう減額措置を拡充すること。

第四 間接税関係

印紙税の改正

印紙税については、電子取引の拡大や手形決済の省略など取引慣行の変化に伴い課税根拠が希薄化している。文書作成の有無による課税は公平性を欠くことから廃止すること。

第五 その他

国税電子申告（e-Tax）の利用件数は、年々拡大してきているが、更なる利用促進のため、インセンティブとしての法人・個人に対する恒常的な税額控除制度の創設等の税制措置をとるよう要望する。

以上

法人会の税制改正に関する提言の主な実現事項

平成28年度税制改正では、現下の経済情勢等を踏まえ、経済の好循環を確実なものとする観点から成長志向の法人税改革等が行われるとともに、消費税率引上げに伴う低所得者への配慮として消費税の軽減税率制度が導入されることとなりました。また、あわせて少子化対策や地方創生を推進するための税制措置等が講じられました。

法人会では、昨年9月に「平成28年度税制改正に関する提言」を取りまとめ、その後、政府・政党・地方自治体等に提言活動を積極的に行っており、今回の改正では、法人実効税率の引き下げなど法人会の提言事項の一部が盛り込まれ、以下のとおり実現する運びとなりました。

[法人課税]

1. 法人実効税率20%台の早期実現

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 我が国の立地条件や国際競争力強化などの観点から、早期に欧州、アジア主要国並みの20%台の法人実効税率を実現する。 	法人税率（現行23.9%）が、平成28年度に23.4%、平成30年度に23.2%に引き下げられます。また、法人事業税の税率が引き下げられ、外形標準課税が拡大されました。これにより、法人実効税率（現行32.11%）は平成28年度に29.97%、平成30年度に29.74%に引き下げられます。

2. 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の適用期限が平成28年3月末までとなっていることから、直ちに本則化することが困難な場合は、適用期限を延長する。 	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例について、対象となる法人から常時使用する従業員の数が1,000人を超える法人を除外した上で、その適用期限が2年延長されました。

3. 交際費課税の適用期限延長

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度税制改正において拡充された交際費課税の特例措置については、適用期限が平成28年3月末までとなっている 	接待飲食費に係る損金算入の特例及び中小法人に係る損金算入の特例の適用期限が2年延長されました。

ことから、その延長を求める。	
----------------	--

4. 経済活性化と中小企業対策

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業にはアベノミクス効果が十分に届いていないという現実も十分に認識する必要がある。地域経済と雇用を担う中小企業の力強い成長がなければ、日本経済の真の再生は望めず、税制面からもさらなる対応が必要である。 ・ 償却資産に対する固定資産税については、将来的には廃止も検討すべきである。 	<p>地域の中小企業による設備投資の促進を図るため、中小企業者等が、新規取得した生産性向上に資する一定の機械及び装置を取得した場合、当該機械及び装置に係る固定資産税について、課税標準を最初の3年間は価格の2分の1とする措置が講じられました。</p>

5. 地方のあり方

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方創生では、さらなる税制上の施策による本社機能移転の促進、地元の特性に根差した技術の活用、地元大学との連携などによる技術集積づくりや人材育成等、実効性のある改革を大胆に行う必要がある。 	<p>地方拠点強化税制が拡充され、雇用の数が増加した場合の税額控除制度（雇用促進税制）について、一定の調整措置を講じた上で所得拡大促進税制と重複して適用できるようになりました。</p>

[復興支援のための税制上の措置]

1. 震災復興

法人会提言	改正の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災地における企業の定着、雇用確保を図る観点などから、実効性のある措置を講じるよう求める。 	<p>復興特区の税制について、一定の見直しを行いつつ、適用期限が5年延長されました。その際、被災地の実情等を踏まえ、要件の一部が緩和されます。</p>

(3)経営支援事業

(1)平成27年度の経営支援に関する研修会の実施状況

平成27年度の研修会開催状況は次のとおりである。

項目別研修会開催状況

テーマ	参加人員	実施回数	講師名
「阿賀町・東蒲原・小川庄」とは」(東蒲支部)			
(27・5・26)	18名	1回	赤城 正男 氏(郷土史家)
「顧客を夢中にさせる接客術」(五泉支部)			
(27・7・15)	51名	1回	樋口 智香子 氏(アカデミー・なないろスタイル主宰)
「経理業務のよくある“疑問”セミナー」(五泉支部)			
(27・7・24)	25名	1回	林 忠史 氏(㈲マスエージェント代表取締役)
「顧客を夢中にさせる接客術」(新津支部)			
(27・10・19)	23名	1回	樋口 智香子 氏(アカデミー・なないろスタイル主宰)
「明日から経理ができる経理入門セミナー」(新津支部)			
(27・11・12)	30名	1回	林 忠史 氏(㈲マスエージェント代表取締役)
「日本の経済と政局のゆくえ」(本部)			
(27.11.17)	61名	1回	萩谷 順 氏(ジャーナリスト・法政大学教授)
「アナウンサーが神職になって」(女性部)			
(27・12・3)	40名	1回	宮田 修 氏(元NHKエグゼグティブアナウンサー)
「ニュースの裏読み」(青年部)			
(28・1・27)	29名	1回	松崎 菊也 氏(戯作者・コント作家)

(2)研修用教材の作成・配布

経営セミナーに関する教材や資料は経営情報の周知には必要であり、平成27年度においても各種テキスト等を作成し、研修会の開催時等に会員及び一般市民に配布した。

◎作成・配布したテキスト等

- ・自主点検チェックシート【入門編】
- ・自主点検ガイドブック【入門編】
- ・会社の決算・申告の実務
- ・シュミレーションでわかる最適贈与
- ・法人の皆さまに法人番号をお届けします
- ・とても便利な納税証明書のオンライン請求をぜひご利用ください
- ・すぐに役立つビジネスマナー これであなたもマナーの達人
- ・ストレスチェック義務化のポイントと対応策

(4)地域発展活動

(1)社会貢献活動事業

地域社会貢献活動の一環として実施している古タオル等を各種講演会、研修会の開催の都度に参加者の入場料代わりに持参いただくとともに、会員企業で使用済み古切手・古タオル等を収集し、地域福祉や、施設の建設資金、開発途上国の医療援助等さまざまな福祉のために役立てるもの。

- | | |
|------|---------------------------|
| ①期 日 | 平成28年3月3日(木) |
| 贈呈先 | 新津支部 福祉施設 「サンリバーベストケア(株)」 |
| 贈呈品 | 古タオル(325枚) |
| ②期 日 | 平成28年3月3日(木) |
| 贈呈先 | 新津支部 福祉施設 「(株)ウェルケア新津」 |
| 贈呈品 | 古タオル(325枚) |
| ③期 日 | 平成28年3月16日(水) |
| 贈呈先 | 五泉支部 五泉市社会福祉協議会 |
| 贈呈品 | 古切手15.505kg |

(2) 節電啓発活動(いちごプロジェクト)

電力需要ピーク時における節電に取り組むため、広く一般も含めた啓発活動を「うちわ」を配布し各支部女性部が主体となり地域行事に併せ展開した。

	配布本数	実施日	行事
女性部	100本	27・7・4	たなばたコンサート会場
新津支部	327本	27・7・24	商店街にて配布
五泉支部	160本	27・8・5	共催のつどいで配布
村松支部	96本	随時	役員各自配布
小須戸支部	57本	27・7・21	うらら小須戸にて配布
東蒲支部	60本	27・7・9	商工会イベントにて配布
計	800本		

(3) 社会貢献活動講演会

① 「たなばたコンサート」

日時 平成27年7月4日(土) 午後2時00分～
場所 秋葉区文化会館 第一練習室 (秋葉区新栄町4-23)
＜第1部＞ 「女性部20周年記念式典」
新津法人会女性部 主催
＜第2部＞ 「たなばたコンサート」
演奏者 くちぶえ奏者 分山 貴美子 氏
参加者 78名

② 「景気回復は関西のおばちゃんパワーで！！」

日時 平成28年3月1日(火) 午後2時00分～
場所 秋葉区文化会館・第一練習室
講師 辻 イト子 氏 (有みかん山プロダクション代表取締役)
参加者 42名

III、共益関係

(1) 福利厚生事業

福利厚生制度を取り巻く環境は、経済状況の悪化、さらには会員企業の保険に対する意識の変化等により、依然として厳しい状況が続いている。しかし、全法連の福利厚生制度は会員にとっても、また各法人会にとっても会員増強、さらには法人会の財政基盤の安定化に大きなメリットをもたらすものであり、厚生委員会が中心となって地道ではあるが着実に活動を展開してきた。

(1) 法人会福利厚生制度役員懇談会並び連絡協議会の開催

法人会の役員と協力会社との連携を密にするため、法人会福利厚生制度役員懇談会並びに福利厚生制度連絡協議会を開催した。

① 福利厚生制度役員懇談会

開催日 平成27年5月11日(月) 午後4時00分～
場所 新津駅前 ホテル「美好」

② 福利厚生制度連絡協議会

開催日 平成27年7月22日(水) 午後4時30分～
場所 新津駅前 ホテル「美好」

③ 福利厚生制度役員懇談会

開催日 平成28年3月18日(金) 午後4時00分～
場所 新津税務署前 割烹「井浦」

(2) 会員支援事業

(1) 会員企業の経理担当者の表彰

会員事業所に勤務する者で、現在経理関係の事務に携わっている者、または、他の範となる指導的立場の者で、毎年4月1日現在で10年以上従事し、当事業所の社長が特に推薦する者を対象に、毎年当法人会の通常総会に表彰行う。

開催日 平成27年6月5日(金)
場所 新津本町4 割烹「新 森」
受賞者 新津支部 白井 淑子 15年(株フタバ企画)
新津支部 小竹林 真由美 10年(株トーヨービジネス)

<表彰の主旨>「企業経営にとって、経理と税務は、きわめて大きなウエイトを占め全ての原点であることはいうまでもありません。経理担当者は、日常地味であります但し企業にとっては最も中枢的な部門を担当していることから、その資質の良否が企業の伸長に大きく影響いたします。このことから、功労顕著な者を表彰しその苦勞に報い、今後とも企業の発展に努力されるよう大いに期待するものであります。」

(2) 会員親睦バスハイキング

会員の活発な交流と親睦を深め、健康増進のためバスハイキングを開催した。

開催日 平成27年 7月12日(日)
行き先 「とっておきの佐渡満喫の旅」
参加者 34名

(3) 会員親睦スポーツ大会

会員の活発な交流と親睦を深めるためのスポーツ大会を開催した。

開催日 平成27年9月16日(水)
場所 秋葉区新津 「新津カントリークラブ」
参加者 15名

(3) 会員増強推進 (所管法人数—1, 698 ・ 加入率—45.2%)

支部名	期首会員数	期中加入	期中退会	期末会員数	増減
新 津	372	3	10	365	△7
五 泉	179	0	6	173	△6
村 松	108	0	5	103	△5
小須戸	65	0	4	61	△4
東 蒲	77	0	1	66	△1
合 計	791	3	26	768	△23

会員増強については経済状況の悪化が依然として続いており、廃業の増加など、会員の減少に歯止めがかからない状態であるが、今年度の会員増強運動は公益法人制度改革に向けて、会員増強を図るために「正副会長(各支部長)会議」において鋭意協議を重ね、各支部役員活動に会員増強の意義を浸透させ会員増強運動を展開していると同時に、税務当局・税理士会・保険会社三社等のご協力を要請した。

組織の充実・強化

- ① 新設法人データーの活用
- ② 決算期別説明会での未加入法人へのPRを行い、加入を促進する。
- ③ ポスターによる PR (元プロテニスの杉山愛選手を起用し、キャッチフレーズを「税の知識を活かし、一歩先の経営を。法人会とタッグを組もう。」を役員企業及び全会員に配布並びに各種法人会行事の会場に貼り出しPRをした。

(4)支部等事業

(1)支部総会

<新津支部>

監査会

日時 平成27年4月24日(金) 午前11時00分～
場所 新津本町2 割烹「榊形屋」

役員会

日時 平成27年5月8日(金) 午後3時00分～
場所 新津駅前 ホテル「美好」

総会

日時 平成27年5月8日(金) 午後3時45分～
場所 新津駅前 ホテル「美好」

記念講演

日時 平成27年5月8日(金) 午後4時20分～
場所 新津駅前 ホテル「美好」
講師 宮下吉輝氏(新津税務署長)
テーマ 「税務官としての半生を振り返って」

経営支援セミナー

日時 平成27年10月19日(月) 午後1時30分～
場所 新津商工会議所
講師 樋口智香子氏(アカデミー・なないろスタイル主宰)
テーマ 「顧客を夢中にさせる接客術」

経営支援セミナー

日時 平成27年11月12日(木) 午前10時00分～
場所 新津商工会議所
講師 林忠史氏(有マスエージェント代表取締役)
テーマ 「明日から経理ができる経理入門セミナー」

税の広報活動(花の種配布)

日時 平成27年11月17日(火)
場所 年末調整説明会会場にて配布

<五泉支部>

マイナンバー制度セミナー

日時 平成27年5月26日(火) 午後1時30分～
場所 五泉市 五泉商工会議所
講師 星叡氏(OAG 税理士法人 埼玉所長)
テーマ 「マイナンバー制度の影響と対策セミナー」

経営支援セミナー

日時 平成27年7月15日(火) 午後1時30分～
場所 五泉市 五泉商工会議所
講師 樋口智香子氏(アカデミー・なないろスタイル主宰)
テーマ 「顧客を夢中にさせる接客術」

経営支援セミナー

日 時 平成27年7月24日(金) 午後1時30分～
場 所 五泉市 五泉商工会議所
講 師 林 忠史 氏 (有マスエージェント代表取締役)
テーマ 「経理業務のよくある疑問」

マイナンバー制度セミナー

日 時 平成27年10月5日(月) 午後2時00分～
場 所 五泉市 五泉商工会議所
講 師 河合 正尚 氏 (河合中小企業診断士事務所 代表)
テーマ 「マイナンバー制度と会社実務対応セミナー」

税の広報活動(花の種配布)

日 時 平成27年10月13日(火)
場 所 時局経済講演会会場

<村松支部>

税の広報活動(花の種配布)

日 時 平成27年10月28日(水)
場 所 村松地区露店市場

<小須戸支部>

監 査 会

日 時 平成27年6月 2日(火)
場 所 小須戸地区 小須戸商工会館

役 員 会

日 時 平成27年6月 2日(火)
場 所 小須戸地区 割烹「三五郎」

総 会

日 時 平成27年6月 2日(火)
場 所 小須戸地区 割烹「三五郎」

税務研修会

日 時 平成27年6月 2日(火)
講 師 川崎 智久 氏 (税務署法人部門課税統括官)

税の広報活動(花の種配布)

日 時 平成27年10月17日(土)・18日(日)
場 所 小須戸地区 「うらら小須戸」産業祭

<東蒲支部>

監 査 会

日 時 平成27年5月26日(火)
場 所 津川地区 麒麟山温泉 「富久住」

役 員 会

日 時 平成27年5月26日(火)
場 所 津川地区 麒麟山温泉 「富久住」

総 会

日 時 平成27年5月26日(火)
場 所 津川地区 麒麟山温泉 「富久住」

記念講演

日 時 平成27年5月26日(火)
場 所 津川地区 麒麟山温泉 「富久住」
講 師 赤城 正男 氏(郷土史家)
テーマ 「阿賀町・東蒲原・小川庄」とは

税の広報活動(花の種配布)

日 時 平成27年10月4日(日)
場 所 津川地区 「狐の里帰り」

(2)決算説明会

平成27年	6月16日(火)	村松支部
平成27年	6月17日(水)	新津支部
平成27年	6月18日(木)	東蒲支部
平成27年10月14日	(水)	五泉支部
平成27年10月14日	(水)	新津支部
平成27年10月15日	(木)	東蒲支部
平成28年	2月2日(火)	村松支部
平成28年	2月3日(水)	新津支部
平成28年	2月4日(木)	東蒲支部

(5)青年部・女性部会活動

(1)青年部会活動

通常総会	1回
会議の開催	3回
研修会等の開催	5回

平成27年

5月14日(木)	午後6時00分～	「監査会」
5月14日(木)	午後6時30分～	「役員会」
6月5日(金)	午後1時30分～	「通常総会」
6月5日(金)	午後2時20分～	「総会記念講演」
8月25日(火)	正午～	「役員会」
9月16日(水)	午前9時43分～	「会員親睦スポーツ大会」
10月16日(金)	午後2時00分～	「租税教室講師研修会」
12月3日(木)	午後1時30分～	「役員会」

平成28年

1月27日(水)	午後3時00分～	「地域社会経営支援セミナー」
----------	----------	----------------

①第1回 青年部会連絡協議会正副会長会議

- 1、日 時 平成27年6月25日(木)
- 2、会 場 にいがた法人会館
- 3、議 題 (1) 全法連青年部会連絡協議会出席結果の伝達について
(2) 局連青年部会連絡協議会出席結果の伝達について
(3) 第33回県連青年部合同セミナー(三条)について
(4) その他

②第33回 新潟県法人会連合会青年部会連絡協議会合同セミナー

- 1、日 時 平成27年9月18日(金)
- 2、会 場 三条市横町2-11-8 「餞心亭 おゝ乃」

- 3、日 程 第1部 式典
 第2部
 記念講演会 「これからの ものづくり」
 ～作るだけの工場から みせる工場へ～
 講 師 小林知行 氏 (㈱諏訪田製作所 代表取締役社長)
 福田隆宏 氏 (マルナオ㈱) 代表取締役社長)
 第3部 懇親会

③第29回法人会全国青年の集い (茨城大会)

- 1、日 時 平成27年11月19日 (木) ～20日 (金)
 2、会 場 茨城県民文化センター
 3、日 程 (19日 (木))

<大会前日>

- ◎青連協第2回連絡会議 (ホテル・テラス・ザ・ガーデン水戸)
 ◎租税教育活動プレゼンテーション (茨城県民文化センター)
 ◎部会長ウエルカムパーティー (水戸プラザホテル)

<大会当日>

- ◎部会長サミット (水戸プラザホテル)
 ◎全国青年の集い・茨城大会 (茨城県民文化センター)
 ・式典
 ・記念講演 「いのちの絆を宇宙に求めて」
 講 師 的川 泰宣 氏 (宇宙航空研究開発機構 JAXA 名誉教授)

④租税教室の実施状況

公益法人制度を踏まえ青年部会活動の大きな柱である「租税教育活動」のより積極的な展開を図るため、日本の未来を担う管内小中学児童に税の大切さを理解できるよう租税教室を開催した。

<学校名>	<開催日>	<児童数>	<担当講師>
1、新潟市立小合小学校	27・9・4	14	税務署
2、阿賀町立上条小学校	27・10・30	11	阿賀町
3、阿賀町立三川小学校	27・11・27	23	阿賀町
4、五泉市立大蒲原小学校	27・11・30	25	五泉市
5、新潟市立新関小学校	27・12・1	17	県税
6、新潟市立小須戸小学校	27・12・1	44	税理士会
7、五泉市立川東小学校	27・12・2	48	五泉市
8、阿賀市立鹿瀬小学校	27・12・2	13	阿賀町
9、新潟市立満日小学校	27・12・3	9	秋葉区
10、五泉市立五泉東小学校	27・12・3	54	五泉市
11、五泉市立巢本小学校	27・12・3	16	税理士会
12、五泉市立五泉南小学校	27・12・4	96	税理士会
13、五泉市立愛宕小学校	27・12・4	52	五泉市
14、新潟市立新津第一小学校	27・12・7	75	秋葉区
15、新潟市立新津第三小学校	27・12・8	113	秋葉区
16、新潟市立矢代田小学校	27・12・9	37	秋葉区
17、五泉市立五泉小学校	27・12・9	98	税理士会
18、五泉市立橋田小学校	27・12・9	30	五泉市
19、新潟市立荻川小学校	27・12・10	96	秋葉区
20、新潟市立小合東小学校	27・12・10	17	県税
21、阿賀町立津川小学校	27・12・11	27	県税
22、新潟市立結小学校	27・12・14	137	税務署・法人会
23、新潟市立新津第二小学校	27・12・17	92	税理士会
24、新潟市立金津小学校	28・1・12	48	県税

25、五泉市立村松小学校	28・1・14	78	税理士会
26、阿賀町立阿賀小学校	28・1・29	36	県税
27、新潟市立新津第一中学校	27・7・3	196	税理士会
28、五泉市立山王中学校	27・7・8	77	税理士会
29、阿賀町立阿賀津川中学校	27・7・9	63	税務署
30、五泉市立五泉北中学校	27・7・15	133	税務署
31、新潟市立小須戸中学校	27・11・16	79	税務署
32、新潟市立金津中学校	27・11・18	60	税務署
33、五泉市立五泉中学校	27・11・19	150	税理士会
34、五泉市立川東中学校	27・12・8	49	税務署
35、阿賀町立阿賀黎明中学校	27・12・21	28	税務署
36、新潟県立新津高校	27・7・9	6	税務署
37、新潟県立五泉高校	27・7・16	40	税務署
38、新潟県立新津工業高校	27・12・9	154	税務署
39、新潟県立新津南高校	27・12・14	165	税理士会
40、新潟県立村松高校	28・1・13	97	税務署
41、私立新潟薬科大学	27・7・10	157	税務署

◎対象学校数	小学校	26校	児童数	1,306人
	中学校	9校	生徒数	835人
	高校	5校	生徒数	462人
	大学校	1校	学生数	157人
	計	41校		2,760人

- ◎贈呈記念品
- ・マンガ「税について考えよう！クイズだぜい！」
 - ・マンガ「おじいさんの赤いツボ」
 - ・クリアーファイル（法人会マーク入り）
 - ・ポケットティッシュ（全法連の税の絵はがきコンクール受賞作品の絵付）

(2)女性部会活動

通常総会	1回
研修会等の開催	12回
会議の開催	3回

研修会等の都度、古タオル等の回収に協力を願い、社会貢献活動事業として、社会福祉関係団体に寄贈する大きな原動力となった。

平成27年

- 5月19日（火）午前11時00分～「監査会」
- 5月19日（火）午前12時30分～「役員会」
- 6月5日（金）午後1時30分～「通常総会」
- 6月5日（金）午後2時00分～「総会記念講演」
- 7月4日（土）午後2時20分～「税金クイズ」
- 7月4日（土）午後2時30分～「社会貢献活動事業」（たなばた）
- 8月20日（木）午後12時30分～「役員会」
- 10月27日（木）午前9時30分～「企業視察」（庵地焼旗野窯・俵めんつう）
- 12月3日（木）午後3時00分～「知って得する税金セミナー」
- 12月3日（木）午後3時30分～「地域社会経営支援セミナー」

平成28年

- 1月21日（木）午後12時30分～「役員会」
- 1月27日（水）午後3時00分～「地域社会経営支援セミナー」
- 2月1日（月）正午～「税の絵はがきコンクール審査会」
- 2月9日（火）午後1時30分～「税の絵はがきコンクール作品展示」
- 3月1日（水）午後2時00分～「税金クイズ」
- 3月1日（水）午後2時30分～「社会貢献活動事業講演会」

①第10回法人会全国女性フォーラム（福岡大会）

- 1、日時 平成27年4月16日（木）
- 2、会場 ヒルトン福岡シーホーク
- 3、日程 第1部 記念講演
講師 藻谷浩介氏（日本総合研究所調査部主席研究員）
演題 「女性がつくる日本・地域の元気～未来を担う子供たちへ～」
第2部 式典
第3部 懇親会

②第1回県法連女性部会連絡協議会正副会長会議

- 1、日時 平成27年6月22日（月）
- 2、会場 にいがた法人会館
- 3、議題 (1) 全法連女性部連絡協議会（6/3）出席結果の伝達
(2) 県連女性部合同セミナー（糸魚川）について
(3) その他

③第12回県法連女性部会連絡協議会「合同セミナー」

- 1、日時 平成27年10月8日（木）
- 2、会場 ホテル國富アネックス
- 3、日程 第1部 合同セミナー
講師 宮島 宏氏（フォツサマグナミュージアム館長補佐）
演題 「大地とともに生きている」
第2部 交流会

IV、管理関係

(1)事務運営体制の確立

公益法人制度改革を踏まえ、諸規程の整備、検討を図るとともに、法令にもとづく適正な情報開示に努める。さらにホームページ等により、一般市民に対する「税」をはじめとする様々な情報の発信や法人会活動のPRを図る。

(2)諸会議等の開催状況

(1)通常総会

- 日時 平成27年6月 5日（金） 午後4時20分～
- 場所 新津本町4 割烹「新 森」
- 出席者 492名（内委任状 437名）
- 議題 第1号議案 平成26年度決算報告承認の件
第2号議案 役員の任期満了に伴う改選の件
報告事項（理事会承認事項）
平成26年度 事業報告
平成27年度 事業計画
平成27年度 収支予算

(2)監事会

- 日時 平成27年4月24日（金） 午前11時00分～
- 場所 新津本町2 割烹「榊形屋」
- 議題 ① 平成26年度会計収支決算の監査について

(3)正副会長会議

- ①日 時 平成27年5月11日(月) 午後2時30分～
場 所 新津駅前 ホテル「美好」
議 題 ① 平成26年度事業報告並びに収支決算承認の件
② 平成27年度事業計画並びに収支予算承認の件
③ 役員の任期満了に伴う改選の件
④ 全法連・県法連の諸事連絡事項について
- ②日 時 平成27年7月22日(水) 午後3時30分～
場 所 新津駅前 ホテル「美好」
議 題 <決議事項>
① 県連役員並びに各委員会の選任について
② 役員の各委員会所属構成について
<報告事項>
① その他(秋の特別講演会について)
- ③日 時 平成27年9月 3日(木) 午前10時00分～
場 所 秋葉区文化会館
議 題 ① 会報発行についての諸事案件について
② 秋の特別講演会について
③ 支部への事務委託費について
④ その他
- ④日 時 平成28年3月18日(金) 午後2時30分～
場 所 新津税務署前 割烹「井浦」
議 題 ① 平成28年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の承認について
② 個人番号及び特定個人情報保護に関する基本方針、個人番号及び特定個人情報取扱規程の制定(案)について
③ 平成28年度通常総会の日程並びに記念講演の講師について
④ (公)新津法人会優良経理担当者表彰規程の改正(案)について
⑤ その他

(4)理事会

- ①日 時 平成27年5月11日(月) 午後4時00分～
場 所 新津駅前 ホテル「美好」
出席者 13名
議 題 ① 平成26年度事業報告並びに収支決算承認の件
② 平成27年度事業計画並びに収支予算承認の件
③ 役員の任期満了に伴う改選の件
④ 全法連・県法連の諸事連絡事項について
- ②日 時 平成27年7月22日(水) 午後3時30分～
場 所 新津駅前 ホテル「美好」
出席者 14名
議 題 <決議事項>
① 県連役員並びに各委員会の選任について
② 役員の各委員会所属構成について
<報告事項>
① その他(秋の特別講演会について)

- ③日 時 平成28年3月18日(金) 午後3時30分～
 場 所 新津税務署前 割烹「井 浦」
 出席者 14名
 議 題 ① 平成28年度事業計画(案)並びに収支予算(案)の承認について
 ② 個人番号及び特定個人情報保護に関する基本方針、個人番号及び特定個人情報取扱規程の制定(案)について
 ③ 平成28年度通常総会の日程並びに記念講演の講師について
 ④ (公)新津法人会優良経理担当者表彰規程の改正(案)について
 ⑤ その他

(5)委員会

- ①事業厚生研修委員会(福利厚生制度役員懇談会)
 日 時 平成27年5月11日(月) 午後4時00分～
 場 所 新津駅前 ホテル「美好」
 議 題 ① 大同生命保険(株)取り扱い制度の説明について
 ② A I U保険会社取り扱いの説明について
 ③ その他
- ②事業厚生研修委員会(福利厚生制度推進連絡協議会)
 日 時 平成27年7月22日(水) 午後4時45分～
 場 所 新津駅前 ホテル「美好」
 議 題 ① 大同生命保険(株)取り扱い制度の説明について
 ② A I U保険会社取り扱い制度の説明について
 ③ A F L A C生命保険会社取り扱い制度の説明について
- ③事業厚生研修委員会(福利厚生制度推進連絡協議会)
 日 時 平成28年3月18日(水) 午後4時45分～
 場 所 新津税務署前 割烹「井 浦」
 議 題 ① 大同生命保険(株)取り扱い制度の説明について
 ② A I U保険会社取り扱い制度の説明について
 ③ A F L A C生命保険会社取り扱い制度の説明について
- ③税制・税務・広報委員会(編集会議)
 日 時 平成27年8月18日(火) 正午～
 場 所 小須戸142-15 「三五郎」
 議 題 ① 会報「ほうじん新津」第51号編集要領の協議について
 ② その他
- ④総務・公益事業推進委員会
 日 時 平成28年3月18日(金) 午後4時30分～
 場 所 新津税務署前 割烹「井 浦」
 議 題 ① 各委員会の事業経過報告について
 ② その他
- ⑤厚生・共益事業推進委員会
 日 時 平成28年3月18日(金) 午後4時30分～
 場 所 新津税務署前 割烹「井 浦」
 議 題 ① 各委員会の事業経過報告について
 ② その他

⑥税制・税務・広報委員会

日 時 平成28年3月18日(金) 午後4時30分～
場 所 新津税務署前 割烹「井 浦」
議 題 ① 各委員会の事業経過報告について
② その他

(6)事務局担当者会議

- ①日 時 平成27年8月12日(水) 午前11時00分～
場 所 新津税務署前 割烹「井 浦」
議 題 ① 平成27年度会報誌作成に伴う事務打合せについて
② 事務委託費について
③ 秋の講演会講師選定について
④ その他(情報交換)
- ②日 時 平成28年2月12日(金) 午後4時00分～
場 所 新津駅前 ホテル「美好」
議 題 ① 理事会の日程について
② 平成28年度通常総会の日程並びに講師選定について
③ 平成28年度全法連・県法連功労者被表彰者の推薦について
④ 各支部事業報告会又は担当支部講演会か研修会
⑤ 各支部年度末会計処理について
⑥ 会報第53号の発行について
⑦ 組織(会員)の現状について
⑧ 社会貢献活動について
⑨ 優良経理規程について
⑩ 租税教育実施経過について
⑪ 税の絵はがきコンクールの実施経過について
⑫ その他

V、講演会・研修会等

(1) 新津支部総会記念講演(新津支部)

日 時 平成27年5月8日(金) 午後4時20分～
場 所 新津駅前 ホテル「美好」
講 師 宮下 吉輝 氏(新津税務署長)
テーマ 「税務官としての半生を振り返って」
受講者 26名

(2) 東蒲支部総会記念講演(東蒲支部)

日 時 平成27年5月26日(火) 午後4時20分～
場 所 麒麟山温泉 「富久住」
講 師 赤城 正男 氏(郷土史家)
テーマ 「阿賀町・東蒲原・小川庄」とは」
受講者 18名

(3) マイナンバー対策セミナー(五泉支部)

日 時 平成27年5月26日(火) 午後1時30分～
場 所 五泉商工会議所
講 師 星 叡 氏(OAG税理士法人 埼玉所長)
テーマ 「マイナンバー制度の影響と対策」
受講者 39名

- (4) 税務研修会 (小須戸支部)
 日 時 平成27年6月2日(火) 午後4時00分～
 場 所 小須戸地区 「三五郎」
 講 師 川崎 智久 氏 (新津税務署法人課税部門統括官)
 テーマ 「税制について」
 受講者 22名
- (5) 総会記念講演会 (本部)
 日 時 平成27年6月5日(金) 午後2時45分～
 場 所 新津本町4 割烹「新 森」
 講 師 森信 茂樹 氏 (政府税制調査会特別委員)
 テーマ 「マイナンバー制度～番号制度をどのように税制に活用するか」
 受講者 86名
- (6) 社会貢献活動事業 (たなばたコンサート) (女性部)
 日 時 平成27年7月4日(土) 午後2時00分～
 場 所 秋葉区文化会館 第一練習室 (秋葉区新栄町4-23)
 <第1部> 「女性部20周年記念式典」 新津法人会女性部 主催
 税務研修 「税金クイズ」 女性部長 清田 輝子 氏
 <第2部> 「たなばたコンサート」
 演奏者 くちぶえ奏者 分山 貴美子 氏
 出席者 78名
- (7) 経理入門セミナー (五泉支部)
 日 時 平成27年7月15日(水) 午後1時30分～
 場 所 五泉商工会議所
 講 師 樋口 智香子 氏 (アカデミー・なないろスタイル主宰)
 テーマ 「顧客を夢中にさせる接客術」
 受講者 51名
- (8) 経理業務のステップアップ (五泉支部)
 日 時 平成27年7月24日(金) 午後1時30分～
 場 所 五泉商工会議所
 講 師 林 忠史 氏 ((有)マスエージェント代表)
 テーマ 「経理業務のよくある“疑問”セミナー」
 受講者 25名
- (9) マイナンバー研修会 (本部)
 日 時 平成27年7月28日(火) 午後2時00分～
 場 所 新津健康センター
 講 師 黒井 陽子 氏 (新津税務署法人課税部門上席官)
 テーマ 「マイナンバー制度の実務セミナー」
 受講者 103名
- (10) マイナンバー研修 (五泉支部)
 日 時 平成27年10月5日(月) 午後2時00分～
 場 所 五泉商工会議所
 講 師 河合 正尚 氏 (河合中小企業診断士事務所代表)
 テーマ 「マイナンバー制度と会社実務対応セミナー」
 受講者 28名

- (11) 経理入門セミナー（新津支部）
 日 時 平成27年10月19日（月） 午後1時30分～
 場 所 新津商工会議所
 講 師 樋口 智香子 氏（アカデミー・なないろスタイル主宰）
 テーマ 「顧客を夢中にさせる接客術」
 受講者 23名
- (12) マイナンバー研修会（本部）
 日 時 平成27年10月23日（金） 午後2時00分～
 場 所 新津健康センター
 講 師 木津 朋之 氏（㈱人事・労務 社会保険労務士）
 テーマ 「マイナンバー制度の概要と実務」
 受講者 54名
- (13) 経理入門セミナー（新津支部）
 日 時 平成27年11月12日（木） 午後2時00分～
 場 所 新津商工会議所
 講 師 林 忠史 氏（㈱マスエージェンツ代表）
 テーマ 「明日から経理ができる経理入門セミナー」
 受講者 30名
- (14) 秋の特別講演会（税を考える週間）（本部）
 日 時 平成27年11月17日（火） 午後2時30分～
 場 所 新津本町4 割烹「新 森」
 講 師 萩谷 順 氏（ジャーナリスト・法政大学教授）
 テーマ 「日本の経済と政局のゆくえ」
 受講者 61名
- (15) 地域社会経営支援セミナー（女性部・青年部）
 日 時 平成27年12月3日（木） 午後3時00分～
 場 所 新津本町4 割烹「新 森」
 <第1部> 税務研修 「ふる里納税について」
 講 師 黒井 陽子 氏（新津税務署法人課税部門上席官）
 <第2部> 「アナウンサーが神職になって」
 講 師 宮田 修 氏（元NHKエグゼグティブアナウンサー）
 出席者 78名
- (16) 税務個別相談（本部）
 日 時 平成28年1月13日（木） 午前10時00分～
 場 所 津川商工会
 講 師 豊田 智 氏（税理士）
 テーマ 「税務個別相談会」
- (17) 地域社会経営支援セミナー（青年部・女性部）
 日 時 平成28年1月27日（水） 午後3時00分～
 場 所 新津本町4 割烹「新 森」
 <第1部> 税務研修 「確定申告のポイント」
 講 師 黒井 陽子 氏（新津税務署法人課税部門上席官）
 <第2部> 「ニュースの裏読み」
 講 師 松崎 菊也 氏（戯作者・コント作家）
 出席者 29名

- (18) 社会貢献活動事業 (女性部・青年部)
 日 時 平成28年3月1日 (火) 午後2時00分～
 場 所 秋葉区文化会館 第一練習室 (秋葉区新栄町4-23)
 <第1部> 税務研修 「分かり易い税金クイズ」
 女性部長 清田 輝子 氏
 <第2部> 「景気回復は関西のオバちゃんパワーで」
 講 師 辻 イト子 氏 (有みかん山プロダクション代表)
 出席者 42名

VI、その他の諸会議関係

- ①平成27年度新津税務署管内租税教育推進協議会総会
 日 時 平成27年 5月20日 (水) 午後4時00分～
 場 所 新津善道町 割烹「井 浦」
 出席者 2名
- ②平成27年度新津税務署管内税務協力団体協議会総会
 日 時 平成27年 5月27日 (水) 午後4時00分～
 場 所 新津善道町 割烹「井 浦」
 出席者 2名
- ③平成27年度新津税務署管内青色申告連合会総会
 日 時 平成27年 6月24日 (水) 午後3時00分～
 場 所 五泉市村松 割烹「新 瀧」
 出席者 1名
- ④新津商工会議所通常議員総会
 日 時 平成27年 6月26日 (金) 午後2時30分～
 場 所 新津本町4 割烹「新 森」
 講 演 原 敏明 氏 (事業創造大学院大学 名誉教授)
 出席者 2名
- ⑤新津税務署管内税務協力団体協議会役員会
 日 時 平成27年 9月 3日 (木) 午後4時00分～
 場 所 新津善道町 割烹「井 浦」
 出席者 1名
- ⑥平成26年度納税表彰式 (税を考える週間)
 日 時 平成27年11月13日 (木) 午後2時00分～
 場 所 新津 「新潟市秋葉区役所」
 出席者 7名
- ⑦新津商工会議所第40回会員大会
 日 時 平成27年11月20日 (金) 午後2時30分～
 場 所 新津本町4 割烹「新 森」
 講 演 矢部 輝夫氏 (合同会社おもてなし創造カンパニー代表)
 テーマ 「奇跡の職場～新幹線清掃チームの“働く誇り”～」
 出席者 2名

⑧新津商工会議所「新春賀詞交歓会」

日 時 平成28年 1月8日(金) 午後2時30分～

場 所 新津本町4 割烹「新 森」

講 演 小坂 裕氏 (ワクワク系マーケティング実践会主宰者)

テーマ 「楽しんで仕事をして儲かる方法」

出席者 2名

VII、県連関係(全法連・局法連関係含む)主なる事業活動

平成27年

- 4月16日(木) 第10回法人会全国女性フォーラム(福岡大会)
- 5月28日(金) 県連総務委員会(法人会館)
- 6月 4日(金) 県連理事会(法人会館)
- 6月12日(金) 県連・新潟法人会合同税制委員会(法人会館)
- 6月18日(木) 県連通常総会(ホテルイタリア軒)
- 6月22日(月) 第1回県連女性部会連絡協議会正副会長会議(法人会館)
- 6月25日(木) 第1回県連青年部会連絡協議会正副会長会議(法人会館)
- 8月 6日(木) 第18回新任事務局長セミナー(全法連会館)
- 8月19日(水) 関信越法人会連絡協議会平成27年度通常役員総会(ホテル大宮)
- 9月 4日(金) 事務局研修会(ANAクラウンプラザホテル新潟)
- 9月 9日(水) 県理事会及び福利厚生制度連絡協議会(ホテルイタリア軒)
- 9月18日(金) 第33回県連青年部会連絡協議会合同セミ(餞心亭おゝ乃)
- 10月 8日(木) 第12回県法連女性部会連絡協議会合同セミナー(ホテル國富アネックス)
- 10月 8日(木) 第32回法人会全国大会(徳島大会)
- 11月20日(金) 第29回法人会全国青年の集い(茨城大会)
- 12月 1日(火) 関東信越法人会管内事務局担当者研修会(ブリランテ武蔵野)
- 12月 9日(木) 県連特別講演会及び年末懇親パーティー(ANAクラウンプラザホテル)
- 12月16日(水) 県連事務局長会議(ANAクラウンプラザホテル)
- 12月16日(水) AFRACペナントレース2015(ANAクラウンプラザホテル)

平成28年

- 2月10日(水) 関東信越国税局幹部との協議会(新潟東映ホテル)
- 2月10日(水) 県連理事会(新潟東映ホテル)
- 2月16日(火) 全法連平成28年度税制セミナー(ハイアットリージェンシー東京)
- 3月 4日(月) 全法連第32回事務局セミナー(ハイアットリージェンシー東京)
- 3月23日(月) 「3年10億増収計画」キックオフ会議(ホテルオークラ新潟)

VIII、平成27年度 功労者表彰受賞者

《全法連会長 表彰状》[平成27年 6月18日県連総会において受賞]

(公社)新津法人会 副会長 吉田和久氏

(公社)新津法人会 監事 樋口龍衛氏

《県法連会長 表彰状》[平成27年 6月18日県連総会において受賞]

(公社)新津法人会 理事 遠山勇氏

(公社)新津法人会 理事 近藤伸一氏

(公社)新津法人会 理事 田中弘氏

《新津税務署長 表彰状》[平成27年11月13日納税表彰式において受賞]

(公社)新津法人会 理事 時田三紀氏